

此村委員

まず、議案関係説明資料の 28 ページに、子育てを応援するしくみづくり推進という新しい事業をやるということで書かれているところでございまして、予算額 6 億 9,040 万円の事業内容ということで、企業子育て支援活動推進事業費、かながわ子育て応援カード推進事業、かながわ子育て応援団認証取得推進事業ということで、かねてからこの問題について、私も本会議、あるいは委員会で質問、質疑をしてきたところでございますが、特にこのかながわ子育て応援カード推進事業については、平成 18 年の本会議で質問をさせていただいているところで、子育て応援カードの創設ということをご提案させていただきました。そのときは、去年の 10 月のときにも質問させていただきましたけれども、ちょっと視点が違っていて、あくまでも子育て推進ということが視点であったんですが、この受け止め方が、商店街活性化を絡めてやったということで、商店街の活性化のためにこのカードを発行するかなのような仕組みをつくってしまった。それは違うんだということをおかねてから申し上げてきたわけですが、実際、あれから 4 年経って、事実上、失敗に終わったと言っても過言ではなかったわけでございます。

それで、あれから 5 年たって、やっと私が主張してきたことが、一応形の上でここに書かれてきたのかなと、このように思っているわけですが、今度は成功を願いつつ、一つずつ確認してまいりたいというふうに思っております。

この子育て応援カードの登録、発行方法について、どのように考えているのか、まずお聞かせいただきたいというふうに思います。

次世代育成課長

登録、発行方法につきましては、現在、詳細の設計につきまして検討中でございますけれども、今の時点で想定しておりますのは、なるべく多くの方に簡単に登録いただきたいということでございますので、御自宅のパソコンや携帯電話から御登録いただけるような方法を考えているところでございます。パソコンや携帯電話からアクセスをいただきまして、その画面の中に登録証が表示できるような形にさせていただきたい。それを、パソコンの場合ですとプリントアウトしていただいて、携帯電話ですとその画面を保存していただくということで、サービスを利用する際に、そのプリントアウトしたもの、あるいは画面などを提示していただければというふうに考えています。

それから、パソコンや携帯電話を活用できないような方もいらっしゃるかと思いますので、そうした方については、紙の申請書で手続きをいただいて紙の登録証を発行していきたいと考えております。

今時点では、このようなことを考えております。

此村委員

それとあと対象ですね。子育て世代ということで、子育てというのは何歳までなんだと、何歳からなんだと、こういう話があって、いろいろと全国的に私が見させてもらっていると、中学生までというところと、それから高校生までだと、いや大学も扶養家族なら大学生も含むというような、非常に幅広い設定が全国いろいろありましたが、それについては、私なんかは、とにかく子育てですから、やっぱり扶養家族といわれる、例えば大学生なんか子供になるのかどうか分かりませんが、より広くそういった世帯に広げることによって、家計も助かるし、またそういった人たちが大いに利用してくれる商店とか企業だとか、そういうところも助かるという、そういう視点があるわけでありませうけれども、より広く利用いただけたらいいなというふうに思いますが、現時点でどのようにお考えですか。

次世代育成課長

今、御紹介いただきましたように、先行の都道府県が多いわけですが、確かに18歳未満とされているところ、それから御紹介ありましたように中学生以下とされているところ、あるいは小学生以下とされているところ、あるいは就学前とされているところ、それから特に規定を設けていないというところも1県ございますけれども、本当に様々な状況でございます。そういう中で、事業趣旨としましては、おっしゃるような子育て家庭を、親の孤立感を低減するというような、負担感の軽減ということ、それから、子育て家庭を地域で温かく支援していく機運の醸成というようなところが大きな目的になっているかと思えます。

そういう中では、特に子育てに負担感を感じるというのが、小さなお子さんがいる御家庭がまず考えられます。外出時にも様々な御不便もございませうし、そういうような方々について支援をするという観点であれば、妊娠中の方から小学生のいる御家庭が一つ対象となるのではないかというふうには考えているところでございませう。

ただ、そうした先行の事例などもございませうし、あるいは全国レベルではなくても、県内の中でも既に六つの自治体で先行実施がされています。その中でも様々な対象になっている状況がございませうので、こういう県内の実施の先行事例の検証をさせていただきまして、そうした自治体の御意見などもお聞きして、今後の制度設計に当たって、対象年齢も研究してまいりたいというふうにご考えております。

此村委員

スタートは妊娠中からも考えるということで、今、御説明がありましたように、できるだけ多くの人、またより大きな効果があるような年齢の設定を是非お願いしたいと、このように思えます。

それで、もうとにかく5年前から主張し続けてきたことが、やっとここで実現するわけでありまして、その5年前のときはほとんどの都道府県でまだやっていなかったんですよ。いつもそうなんだけれども、提案するときは神奈川県

で全国で初めて先駆けてやれと言うんだけれども、もたもたしているうちに、ほとんど他のところが実施し、こちらが、追い掛けるみたいなわけでありますので、せつかくここまで来たんだから、とにかく早めに実施していただきたい。私のところにもたくさんいろんな参考資料がありますが、これで全部あるぐらい。そのような事例も参考にしながら、是非早期の実施をお願いしたいと思いますが、実施に向けたスケジュールはどのようになっていますか。

次世代育成課長

私どももなるべく早く立ち上げたいと思っておりますけれども、先ほど申し上げたような登録システム、個人情報等といった関係もございますので、そうしたシステム設計をしっかりとやっていきたいというふうに考えてございます。そうしたことで、システム設計に一定程度の時間がかかることから、秋頃にスタートを、募集開始をさせていただければというふうに考えているところでございます。

此村委員

それと、子育て世帯から見たサービスの中身に当たる、こういったお店でそのカードを使えるのかと、こういうことになってくるわけで、とりあえず神奈川県内はどこにでもと、こういうことになるんだろうというふうに思うんですが、想定するお店についてはどのようにお考えでしょうか。

次世代育成課長

全国の例なども拝見しますと、大きなスーパーなどで全国展開しているようなところですか、あるいは百貨店とか、ファミリーレストランですか、コンビニエンスストアですか、そういうチェーン展開しているような量販店等もございます。それから、地域の商店街ということも当然あるかと思えます。それ以外にも、例えば博物館ですとか遊園地などの文化施設、レジャー施設、そういうものもあるかと思えます。私どもとしましては、この神奈川県の中で、子育てに関わる事業展開されている方々について、幅広く御検討いただければというふうに考えているところでございます。

此村委員

その上で、例えば全国でもいろんな、1割引きとか5%引きだとか、それから行くと飲物を提供するとか、ポイントだとか、いろんなサービスがあるわけですが、県ではどのようなサービスを想定しておられるのか、お聞かせいただきたいと思えます。

次世代育成課長

これは先行実施の事例も、概ね同じようなサービス内容になってございますけれども、基本的にはカードをお見せして、そこのお店に行った場合に提供されるサービスはお店に任せているというところが多くございます。そういう中では、一番分かりやすいのは、例えば置いてある商品の割引を、例えば5%割

引にするとかというような商品の割引、それからサービスの提供ということでは、子育ての赤ちゃんのお湯の提供、そういうようなこともございますし、あるいは実施されているイベントへの招待券ですとか、あるいは景品、プレゼントなどを提供する、そういうようなサービスをされているところもあります。

また、スペースの中で少し設備的な面のサービスを提供するというようなところもございますので、私どもとしましても、今後神奈川県でこの事業を展開する際に、そのようなサービス提供を事業者の方が提供していただけるものと考えております。

此村委員

当然、登録をするわけですね。どういった店が登録されているかということ、どのような形で県民の皆さんは知ることになりますか。というのは、主たるものはお店になるんだと思うんですが、お店の中に、例えばどういうマーク、ステッカーみたいなものを掲示するのか、旗にするのかとか、その辺のところはどのような、分かりやすいような表示の仕方が必要かと思いますが、どうでしょうか。

次世代育成課長

まず、実際に街を歩いているときには、お店の目立つところにステッカーを貼っていただくというようなことを考えております。それから、出掛ける際に、今、事前によくお調べになる場合もありますから、そういう場合には、携帯電話あるいはパソコンなどで事前に地域検索できるような仕組みも考えています。先ほど申し上げた少し準備が必要というのは、そういうような検索機能もこれからシステム設計してまいりたいと思っておりますので、そういう中でお店を選ぶ情報を提供していきたいというふうに考えています。

此村委員

当然、ステッカーを貼る、それから検索できるということは、いわゆる子育て支援に積極的な店舗、お店ということで、お店にとってもこれは非常に宣伝効果というか、協力しているんだ、社会的責任を果たしているんだということで、やっぱりメリットも当然生じてくるんだろうというふうに思います。しかし、サービス内容がどう考えても、登録はしたけれども、本当にこれがサービスかよというような、そういうところが出てこないことを願うわけですが、その辺のところの防止のために、やっぱり一定の基準と言っているんですか、資格と言っているんでしょうか、とはいえ余りそのハードルを高くすると集まらないということもありますので、その辺はどのようにお考えになっておられますか。

次世代育成課長

今、お話しのように両面があろうかと思ひまして、カードをお持ちになってお店に行ったときに、サービス内容に御不満を感じるという面もあろうかと思ひますけれども、今、私どもの方で先行の都道府県を調べたところ、事前にサ

サービス内容の質をある一定程度、例えば商品割引ですと 10%以上の割引でない
と協力店として認めないというような形で、一定の基準をあらかじめ設けてい
るところはございませんでした。

そういう意味で、私どもとしましては、もう一度、委員御指摘の、幅広くい
ろんな方々にサービス提供事業者として加わっていただきたいということも大
変重要だと思っておりますので、現時点では、あらかじめ一定基準を示した上
で参加いただくというよりは、なるべくお店の中で、少しでも参加していただ
ける事業者を増やしていきたいということで、地域で温かく子育て家庭を支援
している機運を醸成したいということで取り組んでまいりたいというふうに考
えております。

此村委員

シミュレーション等をやっている、もし分かればという話でお聞きいたしま
すが、どのぐらいの企業が参加するか。それで、それを県民がどのぐらい利用
して、どのぐらいの効果ですね。例えば現物、現金でぼんとやった場合に、幾
ら幾ら、何億円とか何十億円とかとなるんですが、そういったサービスの提供
を受けてどのぐらいの効果があるか。ちょっと難しいかな。なかなかお金に換
算できないような、そういういろんなサービスもあるし、いろいろなんです
が、その辺のところは何かシミュレーションとか一定の想定なんかされているん
でしょうか。

次世代育成課長

対象施設としてどういうようなところがあるかということでございますけれ
ども、例えばコンビニエンスストアですと、県内に 3,000 を超えた数がござい
ます。それから、ファミリーレストランなどですと 900 弱のお店がございま
す。それから、大規模小売店舗ですと 623 程度でございます。それから、観光施設で、
博物館、水族館等が 70 程度あるというふうに、現時点で把握してございま
すので、そうしたところが仮にサービス提供に御参画いただければ、幅広いサ
ービス提供ができるのかなと。

それから、もちろん、地域の商店街はもう大変な数があるかと思いま
すので、そうしたところの御参画もいただければ、神奈川県は地域ぐるみで子育
てを応援しているというようなメッセージになっていくのかなというふうに思
います。

此村委員

これは、こういうサービスを受ける側からすれば、これは例えば我々の孫、
おもちゃを買ってなんていうと相当、結構お金がかかる。それが 5%引きであ
ったり 1 割引であっても、相当の金額になってくるといようなことは想像で
きるわけでありまして、またそれによって、じゃあ物を買おうと、これだけの
割引があるんだから物を買おうという購買意欲を駆り立てることによって物が
売れるというように、双方にとって非常に大きな効果がある。予算が大
体 1 億円弱と、こういうことで使うんですが、相当大きな経済効果、それから

子育て支援になると、こういうことになると思いますので、それがより効果が大きくなるような一つの組立てを是非お願いしたいと思います。

それと、これは関西とか九州では、それぞれの都道府県、区にとどまらず、広域的にもうやっているんですね。九州は九州でやっている。それから関西は関西でやっている、そうすると、大阪の人が兵庫で買う、兵庫の人が大阪で買う、奈良で買うという、それをみんなお互いにやると、よりこの効果が相乗的になっていくということは、もうこれはある意味で言わなくても当然のことではありますが、関東では、東京はまだやっておりません。私は川崎だから言うわけじゃないんですが、大体川崎の人間は東京に行って買物をする機会が非常に多いと。それから、今、御承知のように、東京から横浜に遊びに来たり買物に来る人が多いということで、相互の交流は非常に高くなっていると。こういうことですので、まず神奈川県が実施すれば、東京都で何でやらないのという、そんな話にももちろんなってくると思うんですね。東京都の方でも盛り上がってくるんだらうと思うけれども、盛り上がるのを待たずに、神奈川県でこういうことをやるので、是非東京都もそういうことをやってくれないかと、また連携してやろうじゃないかと。あと、アクアラインがありますから、千葉県もあるでしょうし、埼玉県もあるでしょうし、より広域的にやれば、より子育て支援の効果が上がるという、また相乗効果もそれによって増してくると、こういうことになるわけですが、それについてはどのようにお考えになっておられますでしょうか。

次世代育成課長

確かに広域的に九州と関西でやっているということは、私どもも承知してございます。ただ、実際に関東の中でということとございますと、御指摘のように、東京都につきましては、広いカード事業の範ちゅうの中には類似の取組をしてございます。ただ、私どもが今目指している取組ではございません。

そういう中では、まずは私ども、まだ、この秋にスタートしていこうという準備段階ということとございますので、当面はしっかりと神奈川県の中で制度設計をしながら浸透を図っていききたいと。それで、その後に、場合によって近県との広域連携ということについては、今後研究していきたいというふうにご考えております。

此村委員

それと、子育てを応援するまちづくり推進事業費補助金と、こういうことで、認証取得を推進して、それから企業による子育て支援の取組を推進すると、こういうことになるわけではありますが、新規事業として予算計上される補助金の概要について教えていただけますか。

次世代育成課長

この事業は国の安心こども基金を活用させていただいて、先ほど申し上げたような大規模小売店舗さんですとかいろいろな事業を展開されている方々、特にお子さん連れで立ち寄ることが多いというような施設について、その中で、

例えば子供用のトイレですとか、おむつ換えのシートですとか、トイレの中でちょっとお子さんを掛けさせるようなことができるベビーキープですとか、そういうようなお子さんを連れての外出を支援するための備品ですとか設備、そういうものを導入していただく際の費用を補助するものでございます。

この事業は、来年度の単年度事業としてしっかりとやっていきたいというふうに考えているものでございます。

此村委員

この補助金の対象となるのはどんなような施設になりますか。

次世代育成課長

公共的な施設と、子供連れの利用が多い民間施設ということでございますので、例えば駅ですとか病院、それから診療所など、お子さんが立ち寄る公共的な施設という意味では、博物館などの文化施設や遊園地、映画館などのレジャー施設、それからデパート、店舗、コンビニエンスストアなど、先ほど申し上げたような子供連れの利用が多い民間施設が対象になるものと考えています。

此村委員

予算が5億 5,000 万円と、こういうことで単年度事業ということになっているわけですが、その範囲内でやるということですが、この積算単価、子供用トイレやおむつ換えシートなどの単価は、大体どのぐらいなんでしょうか。

次世代育成課長

おむつ交換のシート、ベッドなどは、一つ 20 万円ぐらいというふうに考えています。それから、ベビーキープなどは一つ 10 万円程度と。それから、子供用のトイレは、設置の費用を除くと、一つ 15 万円程度ということで考えているところでございます。ただ、この例示以外にも様々な遊具とかそういうものもあるかとは思っておりますけれども、おおむねそのような金額でございます。

此村委員

そうしますと、この予算額を全部執行した場合に、ざっくり大まかで構いませんが、どのぐらいの箇所数の整備がされるのか、お聞かせいただきたいと思っております。

次世代育成課長

仮におむつ交換用のベッドを、先ほど申し上げたような 20 万円ということでございますので、その 20 万円で5億 5,000 万円を全てこれで設置したということにしますと、仮の数字でございますけれども、2,750 箇所程度が整備されるものというふうに考えております。

此村委員

このように重点的に整備を図っているということではありますが、既にこの整備した施設の情報が、子育て中の家庭にきつと伝わる広報をしなければならぬと、こういうことになるわけではありますが、県では現在もありますね。携帯でどこにトイレがあるかとか、赤ん坊のためのそういったベッドですか、トイレに子供の掛けるところがあるところとか、そういうのがいろいろと既にホームページで、子育て支援情報サービスを神奈川県においてやっておりますけれども、この子育て支援施設はどのぐらい、今現在、そういう施設があるんでしょうか。最初のころは、それほど数はなかったようですが、その後増えているんだろうと思うんですけども、伺います。

次世代育成課長

文化観光学習交流施設ですとか、学校、病院、公園、広場、それから交通機関、店舗、行政施設などを合わせますと、全体で約 600 箇所を紹介させていただいております。

此村委員

最後に、とにかくこれ 600 箇所があると。今度、来年度、23 年度設置されると、こういうことになるわけですが、これらについて、今後どのように情報提供をしていこうと考えているのか、今までのやり方をそのままやるのか、更にもっと新しいものを加えて、広く県民に広報していくのか、その辺はいかがでしょうか。

次世代育成課長

これだけの整備費をかけて補助もさせていただきますので、なるべく多くの方に使っていただきたいということから、先ほど御答弁させていただいたようなシステム設計の中では、今出しております子育て支援情報サービスかながわを、このシステムを拡充いたしまして、より使い勝手のいいものにして情報提供していきたいというふうに考えています。パソコンですとか携帯で気軽に検索できるようなシステムにして、情報提供を拡充していきたいというふうに考えております。

此村委員

是非しっかりとやっていただきたいことをお願いいたしまして、私の質問を終わります。